

介護支援専門員実務研修にかかる 実習受入れ事業所説明会

令和7年10月27日(月)13:30～15:30 滋賀県長寿社会福祉センター
滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課 介護・福祉人材確保係

内容

01. 滋賀県の介護支援専門員について
02. 介護支援専門員研修と実習について
 - ・ 実習科目が追加された背景
 - ・ 実習の目的
 - ・ 実務研修カリキュラム
03. 実習受入れ事業所について
04. 実習実施に際して、県からのお願い

01 滋賀県の介護支援専門員について

滋賀県の介護支援専門員に関するデータ

	R7年9月時点
介護支援専門員登録者数	7,857人
うち証の交付を受けている者	3,333人
主任介護支援専門員	973人
特定事業所加算取得事業所	177事業所
R6ケアマネ試験受験者	598人
R6ケアマネ試験合格者	215人(合格率36%)
R6実務研修受講者	207人
R7ケアマネ試験受験者	567人※R7年10月12日時点

令和7年度実務研修に関する受講生の予定

10

- 10月12日 試験

11

- 11月25日 試験結果発表、実務研修申込開始

12

- 12月 5日 実務研修申込〆
- 12月23日 実務研修開始

1

- 1月26日～2月19日

2

ケアマネジメントの基礎技術に関する実習

3

- 3月24日 実務研修 平日コース(草津会場)最終日
- 3月25日 実務研修 平日コース(彦根会場)最終日
- 3月28日 実務研修 休日コース最終日

02 介護支援専門員研修と 実習について

介護支援専門員研修の目的

- 要介護者が住み慣れた地域で、尊厳をもって自立した日常生活を送るためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援といった多様なサービスが一体的に提供されるとともに、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら要介護者等を支援できるよう、適切にケアマネジメントを行うことが重要である。
- その中核的な役割を担う介護支援専門員について、その養成段階で行われる介護支援専門員実務研修や現任者を対象とした研修等を体系的に実施することにより、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性の向上を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資することを目的とする。

介護支援専門員研修制度の見直し(H28年度)



介護支援専門員研修制度の見直し(H28年度)ポイント

実務研修(実務に就く前の研修課程)の充実

- 任意だった「実習」が、必須科目となり、約3日間(24時間程度)の実習が義務付けられた。
- 受講者が実際に現場でケアマネジメントのプロセスを体験し、実践力を高めることが重視された。
- 地域包括ケアシステムの推進、認知症ケア、医療との連携、権利擁護、リスクマネジメント、地域資源の活用など、現代の介護保険制度における重要な課題に対応するための内容強化。

主任の更新制度

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりや地域や事業所におけるスーパーバイズ等を通じた人材育成、主任介護支援専門員の資質向上のため、更新制度が設けられた。
- 「人材育成と業務管理」や「地域ケア会議による地域課題の把握・解決」、「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種共同の構築」の内容の強化。

実習の目的

- 介護支援専門員の実務現場において一連のケアマネジメントプロセスを学ぶとともに、要介護高齢者の多様な生活の様子を知ることを通して、今後、自身の学習課題や専門職としての役割認識を深めることを目的とする。

(厚生労働省「介護支援専門員養成研修における実習 受入に関する指針」より抜粋)

実習の目的

一連のケアマネジメント
プロセスを学ぶ

模擬ケアプラン作成実習

- 実際に要介護状態にある人（実習協力者）の協力を得て、インテーク面接を行い、アセスメント、居宅サービス計画（模擬ケアプラン）までを作成し、ケアマネジメントプロセスの一連を実践する。

要介護高齢者の多様な
生活の様子を知る

複数事例の同行訪問や会議 等の見学参加

- 実習指導者（原則として、主任介護支援専門員とする。）が活動している場面等を見学・観察してケアマネジメントプロセスの実際を直接的に学ぶ。

実務研修カリキュラム(前半)

科目		時間
介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント	講義	3
自立支援のためのケアマネジメントの基本	講義・演習	6
相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎	講義・演習	4
人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理	講義	3
利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意	講義・演習	2
ケアマネジメントのプロセス	講義	2
○ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術		
受付及び相談並びに契約	講義・演習	1
アセスメント及びニーズの把握の方法	講義・演習	6
居宅サービス計画等の作成	講義・演習	3
サービス担当者会議の意義及び進め方	講義・演習	3
モニタリング及び評価	講義・演習	3
介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	講義・演習	2
地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源	講義	3
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義	講義	3
ケアマネジメントに係る法令等の理解	講義	2
実習オリエンテーション	講義	1
ケアマネジメントの基礎技術に関する実習	実習	-

実務研修カリキュラム(後半)

科目		時間
実習振り返り		講義・演習 3
○ケアマネジメントの展開		
適切なケアマネジメント 手法の類型	生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	講義・演習 3
	脳血管疾患のある方のケアマネジメント	講義・演習 4
	認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	講義・演習 4
	大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント	講義・演習 4
	心疾患のある方のケアマネジメント	講義・演習 4
	誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント	講義・演習 3
	高齢者に多い疾患等（糖尿病、高血圧、脂質異常症、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病、筋骨格系疾患、廃用症候群等）の留意点の理解	講義 2
	看取りに関する事例	講義・演習 4
	地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要な事例のケアマネジメント	講義・演習 3
	アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習	講義・演習 4
研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り		講義・演習 2
計		87

03 実習受入れ事業所について

特定事業所加算

【加算の趣旨】

中重度者や支援困難ケースへの積極的な対応や専門性の高い人材の確保、質の高いケアマネジメントを実施している事業所を評価し、地域における居宅介護支援事業所の質の向上に資することを目的とするもの。

- 特定事業所加算(Ⅰ) + 519単位／月
- 特定事業所加算(Ⅱ) + 421単位／月
- 特定事業所加算(Ⅲ) + 323単位／月
- 特定事業所加算(A) + 114単位／月

(指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第20号))

特定事業所加算

【大臣基準告示第84号】

(1)～(10) 略

(11) 介護支援専門員実務研修における科目「ケア マネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は 協力体制を確保していること。

(12) 略

【老企第36号 第3の14】

(1)～(3)⑩ 略 ⑪

(11)関係

協力及び協力体制とは、現に研修における実習等の受入が行われていることに限らず、受入が可能な体制が整っていることをいう。そのため、当該指定居宅介護支援事業所は、研修の 実施主体との間で実習等の受入を行うことに同意していることを、書面等によって提示できるようにすること。

なお、特定事業所加算(A)を算定する事業所については、連携先事業所との共同による協力及び協力体制も可能である。

⑫～⑰、(4) 略

介護支援専門員実務研修実施要綱(抜粋)

4 研修実施上の留意点

(1)研修実施方法

イ 実習における留意点

実習先としては、**特定事業所加算を取得している事業所のような指導体制が整っている事業所で行うことが適切**であり、主任介護支援専門員が配置されている事業所に協力してもらうことが適当である。

実習に当たっては、一つの事例だけではなく、**複数の事例についてケアマネジメントプロセスを経験することが効果的であり、アセスメントからモニタリングまでの一連のケアマネジメントプロセス(同行等による利用者の居宅訪問、サービス担当者会議開催のための準備や当該会議への同席も含む)を経験することが適当**である。

なお、実習期間中にサービス担当者会議が開催される機会がなく、会議に同席できなかった場合には、実習先の指導者によって、サービス担当者会議の準備や会議当日の議事進行の方法等を説明することにより理解を促すこと。

実習においては、事前に実習に係る対象者等の同意を得るとともに、特に対象者の安全の確保や知り得た秘密の厳守について万全を期すよう受講者に周知徹底すること。

04 実習実施に際して、県からのお願い

実習先の選定について

受講者の

住所地

勤務地

移動手段

により選定・調整

〈ご了承ください〉

研修受講者数が**少ない**場合、
実習受入の依頼がない事業所があります。

研修受講者数が**多い**場合、
複数名受入の依頼がある事業所があります。

受講生への対応について

実習に際して、
困ったことが生じた際は、研修センターへ
ご連絡ください。



実習受け入れ時の注意点

指導等に関わられる方へ、発言内容にご配慮いただきますよう、何卒、ご共有をお願いいたします。



大歓迎

- ケアマネのやりがい
- ケアマネの魅力
- 研修生の頑張っていたところ

など。



ご注意ください

- 事業所への積極的すぎる勧誘
- ケアマネ業務や研修に対するマイナスな発言
「こんな様式使わないから無駄」
「忙しいの見てわからない？」
など。

〈参考〉スケジュール(実習開始前)

実習受入
説明会

(新規のみ)
実習契約書の
締結

実習受入計画書
の作成

実習生決定
通知

受入事業所

説明会の参加
(欠席の場合は
資料の確認)

今年初めて実習
を受け入れる事
業所のみ、契約を
締結。

実習受入計画書
の作成および提
出。

受講生決定通知
が、事業所へ送付
される。

※提出書類の詳細については、社協の資料をご確認ください。

提出先

滋賀県社会福祉協議会社会福祉研修センター
(滋賀県草津市笠山七丁目8番138号)

時期

10月

11月

11月～12月

12月～1月

〈参考〉スケジュール(実習開始後)

実習受入開始

報告書兼評価書の
作成

実習指導料の
振込

受入事業所

実習実施
(R8年1月26日～
2月19日の間の
約3日間)

報告書兼評価書の作
成および提出。

実習指導料が振り込
まれます。確認くだ
さい。

提出先

滋賀県社会福祉協議会
社会福祉研修センター
(滋賀県草津市笠山七丁目8番138号)

時期

R8年1月～2月

実習終了日から1週間以内

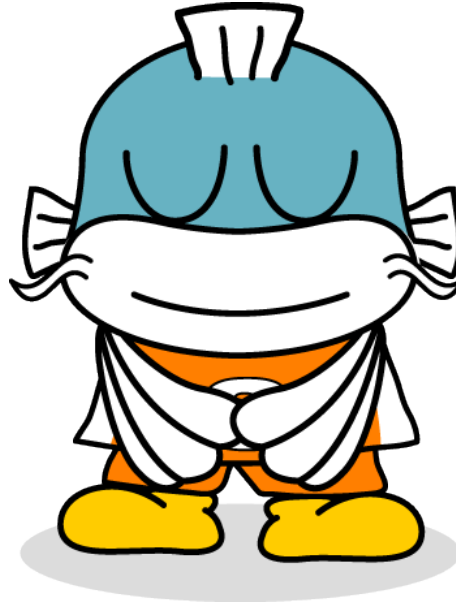
3月

参考資料

- 厚生労働省「介護支援専門員養成研修における実習 受入に関する指針」
- 老発0704第2号:平成26年7月4日「介護支援専門員資質向上事業の実施について」
- 「適切なケアマネジメント手法」の手引きと解説動画(日本総研HP)

<https://www.jri.co.jp/service/special/content11/corner113/caremanagement/08/>

ご清聴ありがとうございました。



ご多用のところ、説明会にご参加いただき、
ありがとうございます。